

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.60

<目次>

目次	1
平成26年12月の主要指標	2
結果のポイント解説	
労働力調査(平成26年(2014年)12月分)	3
消費者物価指数(全国)(平成26年(2014年)12月分)	4
家計調査(平成26年(2014年)12月分)	5
サービス産業動向調査(平成26年(2014年)11月分(速報))	6
人口推計 (平成26年(2014年)8月1日現在確定値及び平成27年(2015年)1月1日現在概算値)	7
住民基本台帳人口移動報告(平成26年(2014年)12月分)	8
主要統計時系列データ	9
今月のメッセージ	
都道府県別消費者物価地域差指数の公表開始 ～小売物価統計調査(構造編)の結果の分析～	14
公表予定	17
利用案内	18

平成27年2月



総務省統計局

平成26年(2014年)12月の主要指標

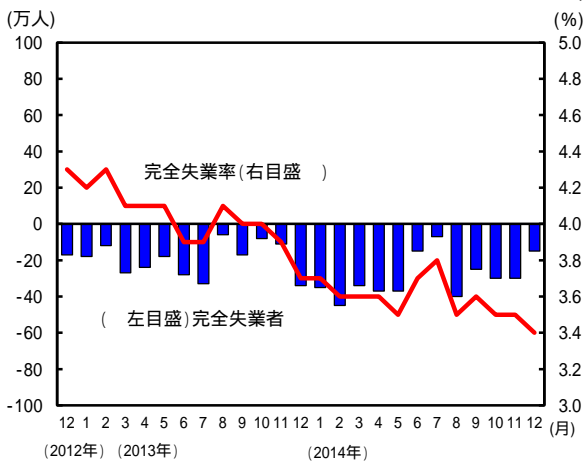
完全失業率(季節調整値)は3.4%と、前月に比べ0.1ポイントの低下
平成9年(1997年)8月以来、17年4か月ぶりの低い水準
 完全失業者は210万人。季節調整値でみると、前月に比べ1万人の減少
 就業者は6357万人。季節調整値でみると、前月に比べ43万人の増加
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ18万人の増加、非正規の職員・従業員は49万人の増加

全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ2.5%の上昇
 前月(2.7%)からの上昇幅縮小は、「ガソリン」や「灯油」が下落に転じたことが主な要因

二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質3.4%の減少(9か月連続)
 12月の減少に寄与した主な項目としては、自動車購入を含む「交通・通信」、外食を含む「食料」、パソコンを含む「教養娯楽用耐久財」などが減少
 一方、リフォーム関係を含む「住居」、医科診療代を含む「保健医療サービス」などが増加
 季節調整値で消費支出の前月からの動きを見ると、前月比は実質0.4%の増加(4か月連続)

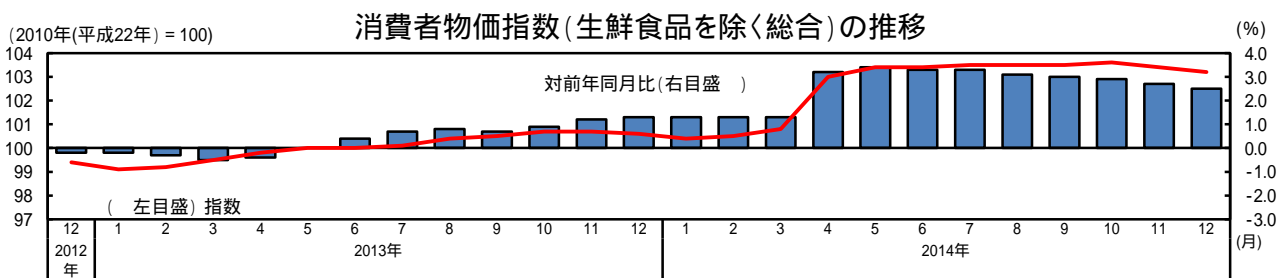
労働力調査

完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



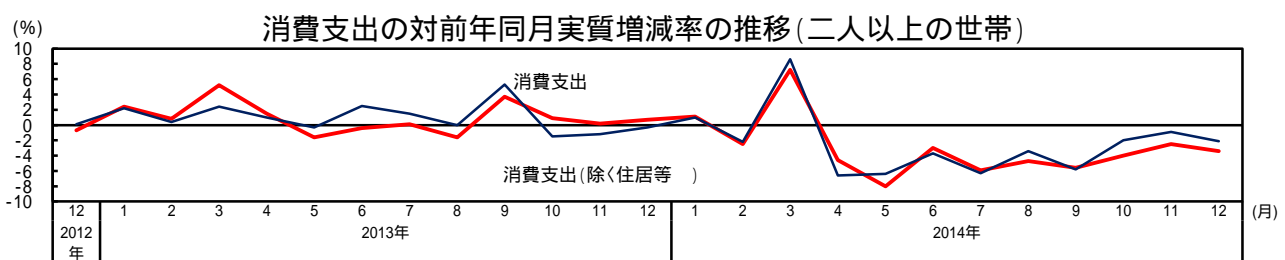
消費者物価指数

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、103.2(2010年(平成22年)=100)と前年同月に比べ2.5%の上昇



家計調査

- 二人以上の世帯の消費支出は、33万2千円と前年同月に比べ実質3.4%の減少



「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【結果のポイント解説】

労働力調査

- 平成26年(2014年)12月分 平成27年1月30日公表 -

【就業者数】

就業者数は、6357万人と前年同月に比べ38万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「情報通信業」、「医療、福祉」などが増加、「運輸業、郵便業」、「製造業」などが減少

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業.....	503万人と、	11万人増加
製造業.....	1027万人と、	12万人減少
情報通信業.....	201万人と、	16万人増加
運輸業、郵便業.....	339万人と、	14万人減少
卸売業、小売業.....	1072万人と、	11万人増加
宿泊業、飲食サービス業.....	393万人と、	3万人増加
医療、福祉.....	761万人と、	16万人増加
サービス業(他に分類されないもの)...	415万人と、	6万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、210万人と前年同月に比べ15万人の減少

(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了.....	21万人と、	前年と同数
勤め先や事業の都合.....	44万人と、	7万人減少
自発的な離職(自己都合).....	85万人と、	2万人減少
学卒未就職.....	8万人と、	4万人減少
収入を得る必要が生じたから.....	29万人と、	1万人増加
その他.....	19万人と、	2万人減少

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、3.4%と前月に比べ0.1ポイントの低下

- ・男性は、3.6%と前月に比べ0.2ポイントの低下
- ・女性は、3.2%と前月に比べ0.1ポイントの上昇

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

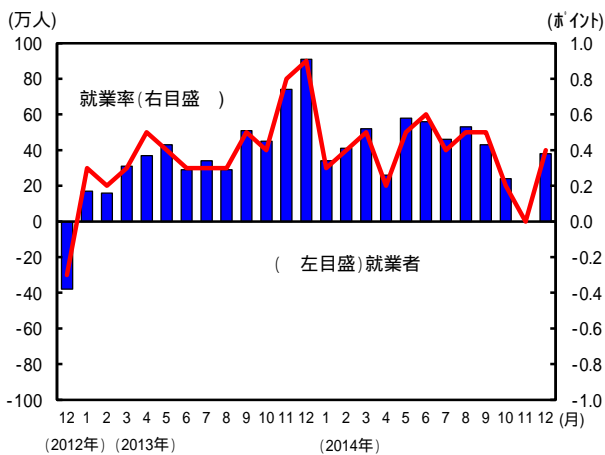
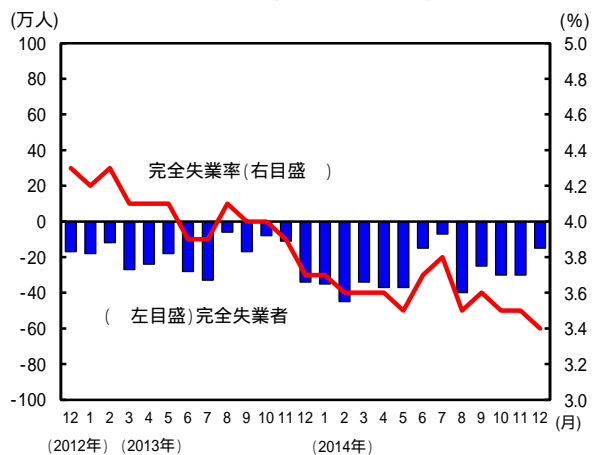


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

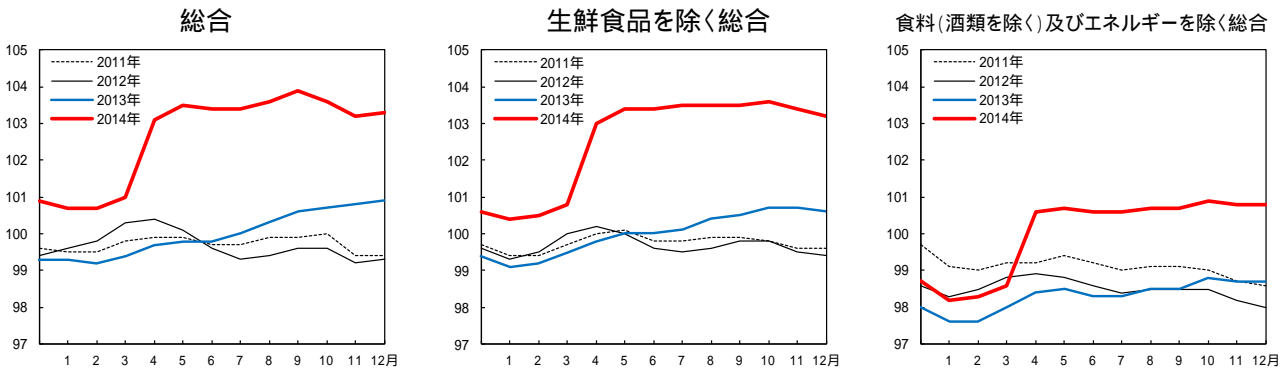
- 平成26年（2014年）12月分 平成27年1月30日公表 -

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，11月 2.4% 12月 2.4%と上昇幅は変わらず

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，11月 2.7% 12月 2.5%と上昇幅が0.2ポイント縮小
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，11月 2.1% 12月 2.1%と上昇幅は変わらず

指数の動き（2010年(平成22年) = 100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

食料，教養娯楽，光熱・水道，交通・通信，諸雑費，被服及び履物，家具・家事用品などは上昇

【主な内訳】

10大費目	中分類，前年同月比(寄与度)	品目，前年同月比(寄与度)
食料	肉類 8.4%(0.17)	・・・豚肉 11.8%(0.04) など
教養娯楽	教養娯楽サービス 3.7%(0.22)	・・・宿泊料 7.6%(0.08) など
光熱・水道	電気代 6.3%(0.24)	
交通・通信	交通 7.8%(0.16)	・・・高速自動車国道料金 48.6%(0.10) など
諸雑費	身の回り用品 6.5%(0.04)	・・・ハンドバッグ(輸入品) 10.7%(0.02) など
被服及び履物	衣料 2.9%(0.05)	・・・婦人スラックス(冬物) 5.1%(0.01) など
家具・家事用品	家事雑貨 4.5%(0.03)	・・・電球・蛍光灯 4.5%(0.01) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生鮮食品	生鮮食品を除く食料	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前年同月比(%)	(2.4)	(2.7)	(2.1)	(2.9)	(-3.1)	(4.0)	(0.2)	(4.9)	(3.3)	(3.4)	(1.5)	(2.6)	(2.2)	(3.8)	(2.2)
寄与度	2.4	2.5	2.1	3.1	-0.6	3.9	0.2	4.7	3.4	3.2	1.5	2.0	2.2	3.7	2.2
寄与度差		(2.57)	(1.39)	(0.72)	(-0.13)	(0.85)	(0.03)	(0.40)	(0.10)	(0.14)	(0.06)	(0.38)	(0.07)	(0.41)	(0.13)
		2.43	1.39	0.79	-0.03	0.82	0.04	0.38	0.11	0.13	0.06	0.30	0.07	0.40	0.13
		-0.14	0.00	0.07	0.10	-0.03	0.01	-0.02	0.00	-0.01	0.00	-0.08	0.00	-0.01	0.00

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの

【結果のポイント解説】

家計調査

- 平成26年(2014年)12月分 平成27年1月30日公表 -

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は33万2千円で、前年同月に比べ実質3.4%の減少

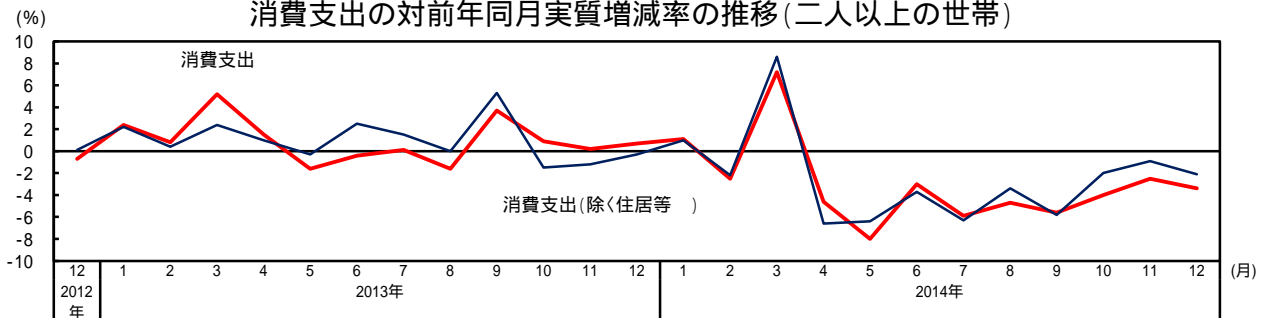
- ・ 12月の減少に寄与した主な項目としては、自動車購入を含む「交通・通信」、外食を含む「食料」、パソコンを含む「教養娯楽用耐久財」などが減少
- ・ 一方、リフォーム関係を含む「住居」、医科診療代を含む「保健医療サービス」などが増加
- ・ 季節調整値で消費支出の前月からの動きを見ると、前月比は実質0.4%の増加(4か月連続)

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	332,363	-0.6	-3.4	-		9か月連続の実質減少
食料	86,191	1.1	-1.9	-0.49	<減少> 外食,魚介類など	2か月ぶりの実質減少
住居	23,906	11.5	10.0	0.64	<増加> 設備修繕・維持,家賃地代	6か月ぶりの実質増加
光熱・水道	25,984	2.2	-2.4	-0.18	<減少> 電気代,ガス代など	9か月連続の実質減少
家具・家事用品	13,164	-2.3	-5.5	-0.22	<減少> 家庭用耐久財,室内装備・装飾品など	9か月連続の実質減少
被服及び履物	14,286	2.2	-1.0	-0.04	<減少> 被服関連サービス,和服など	4か月連続の実質減少
保健医療	14,547	4.4	2.9	0.12	<増加> 保健医療サービスなど	3か月連続の実質増加
交通・通信	40,572	-12.1	-13.8	-1.91	<減少> 自動車等関係費,交通	2か月ぶりの実質減少
教育	8,740	3.8	1.6	0.04	<増加> 授業料等,補習教育	2か月連続の実質増加
教養娯楽	31,708	-2.9	-6.4	-0.62	<減少> 教養娯楽用耐久財,教養娯楽サービスなど	9か月連続の実質減少
その他の消費支出	73,265	-0.6	(-3.4)	(-0.75)	<減少> 交際費,仕送り金など	14か月連続の実質減少
消費支出 (除く住居等)	289,109	0.7	-2.1	-		9か月連続の実質減少

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
 (注)「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載
 ・「その他の消費支出」の()内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入】

実収入は、前年同月に比べ名目2.1%の増加(2か月ぶり)。消費者物価指数の上昇により、実質では0.8%の減少

【結果のポイント解説】

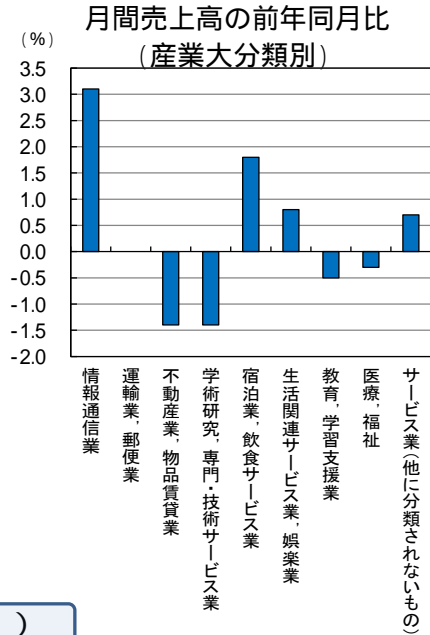
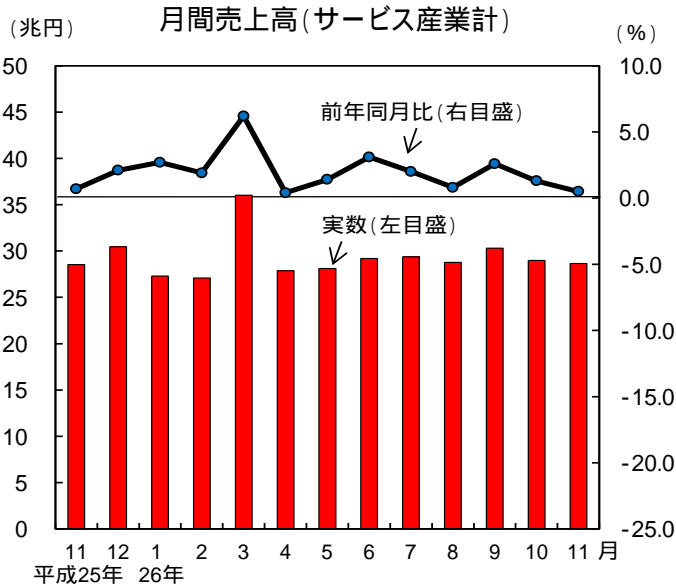
サービス産業動向調査

- 平成26年(2014年)11月分(速報) 平成27年1月30日公表 -

【サービス産業の売上高等】

月間売上高は、28.7兆円。前年同月比0.5%の増加

- ・ 増加：「情報通信業」，「宿泊業，飲食サービス業」など4産業
- ・ 減少：「不動産業，物品賃貸業」，「学術研究，専門・技術サービス業」など4産業



前年同月と比べた需要の状況は、-1.8(需要状況DI)

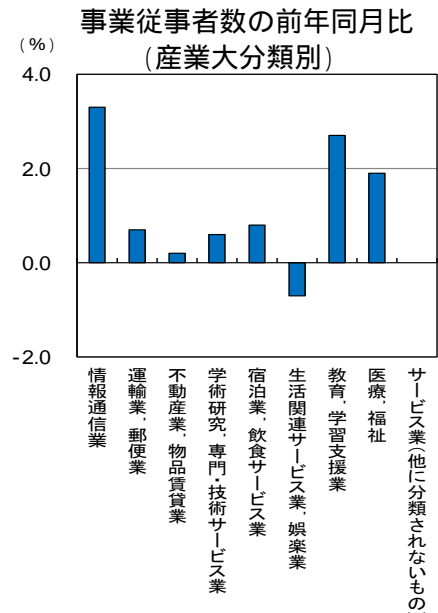
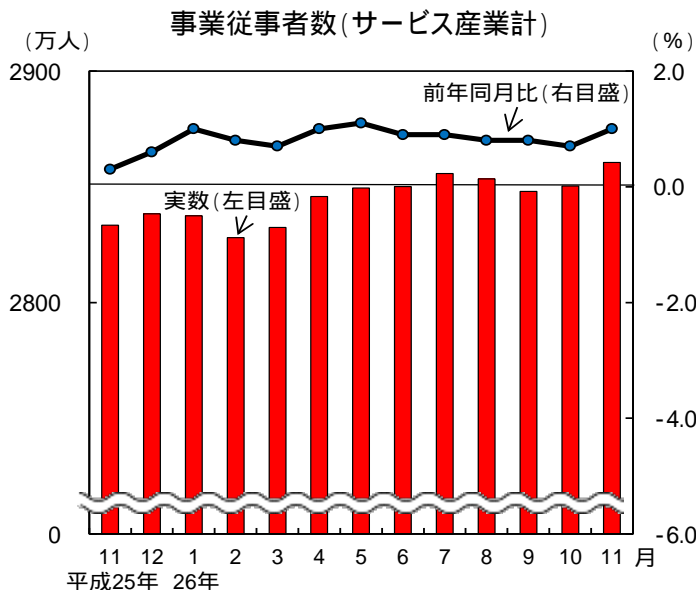
- ・ 「増加した」18.0%，「減少した」19.8%，
- ・ 「特段の変化はない」57.8%

* 需要の状況は、「増加した」から「減少した」を減じた需要状況DIの値である。

【サービス産業の事業従事者数】

事業従事者数は、2860万人。前年同月比1.0%の増加

- ・ 増加：「情報通信業」，「教育，学習支援業」など7産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」



【結果のポイント解説】

人 口 推 計

- 平成27年(2015年)1月20日公表 -

【平成27年1月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2702万人

<総人口> 1億2702万人で、前年同月に比べ減少 22万人 (0.17%)

【平成26年8月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2712万2千人。日本人人口は、1億2552万7千人

<総人口> 1億2712万2千人で、前年同月に比べ減少 21万3千人 (0.17%)

・0～14歳人口は 1627万6千人で、前年同月に比べ減少 16万人 (0.97%)

・15～64歳人口は 7803万5千人で、前年同月に比べ減少 114万7千人 (1.45%)

・65歳以上人口は 3281万1千人で、前年同月に比べ増加 109万4千人 (3.45%)

<日本人人口> 1億2552万7千人で、前年同月に比べ減少 25万8千人 (0.20%)

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成27年1月1日現在(概算値)			平成26年8月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12702	6176	6525	127,122	61,812	65,310	125,527	61,076	64,451
0～4歳	522	267	254	5,215	2,674	2,541	5,162	2,646	2,516
5～9	530	271	259	5,327	2,726	2,601	5,284	2,704	2,580
10～14	570	292	278	5,734	2,938	2,796	5,693	2,917	2,776
15～19	599	306	292	6,026	3,085	2,941	5,949	3,046	2,903
20～24	621	319	302	6,203	3,188	3,015	5,998	3,079	2,919
25～29	662	339	323	6,717	3,433	3,285	6,508	3,326	3,182
30～34	742	376	365	7,487	3,799	3,688	7,305	3,715	3,590
35～39	859	435	424	8,735	4,426	4,309	8,585	4,362	4,223
40～44	982	497	485	9,756	4,935	4,822	9,613	4,878	4,735
45～49	864	435	429	8,583	4,315	4,269	8,457	4,265	4,191
50～54	784	393	391	7,760	3,885	3,874	7,660	3,844	3,815
55～59	762	379	384	7,678	3,813	3,865	7,604	3,781	3,823
60～64	882	433	449	9,090	4,459	4,631	9,031	4,432	4,599
65～69	932	449	482	9,054	4,364	4,690	9,008	4,342	4,666
70～74	792	368	424	7,898	3,676	4,222	7,863	3,660	4,203
75～79	629	278	351	6,261	2,763	3,498	6,237	2,752	3,484
80～84	488	195	293	4,849	1,933	2,915	4,834	1,928	2,906
85～89	308	104	204	3,046	1,022	2,023	3,037	1,019	2,018
90～94	132	32	100	1,290	308	982	1,286	307	979
95～99	36	6	30	354	63	291	354	63	290
100歳以上	6	1	5	60	8	52	60	8	52
(再掲)									
0～14歳	1622	831	791	16,276	8,338	7,938	16,139	8,267	7,872
15～64	7756	3912	3844	78,035	39,337	38,698	76,709	38,729	37,980
65歳以上	3324	1434	1890	32,811	14,137	18,674	32,679	14,080	18,599
75歳以上	1600	616	983	15,859	6,098	9,761	15,808	6,078	9,730
85歳以上	483	143	339	4,749	1,401	3,348	4,737	1,397	3,340
	割 合 (単位 %)								
0～14歳	12.8	13.5	12.1	12.8	13.5	12.2	12.9	13.5	12.2
15～64	61.1	63.3	58.9	61.4	63.6	59.3	61.1	63.4	58.9
65歳以上	26.2	23.2	29.0	25.8	22.9	28.6	26.0	23.1	28.9
75歳以上	12.6	10.0	15.1	12.5	9.9	14.9	12.6	10.0	15.1
85歳以上	3.8	2.3	5.2	3.7	2.3	5.1	3.8	2.3	5.2

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・平成22年国勢調査による人口を基準としている。

・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

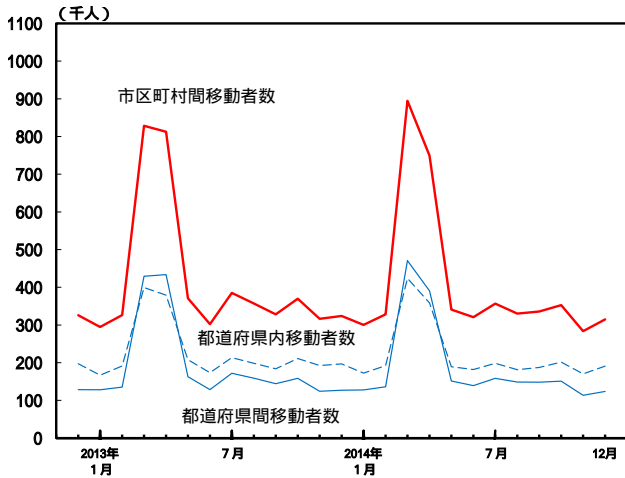
- 平成26年(2014年)12月分 平成27年1月29日公表 -

【移動者数】

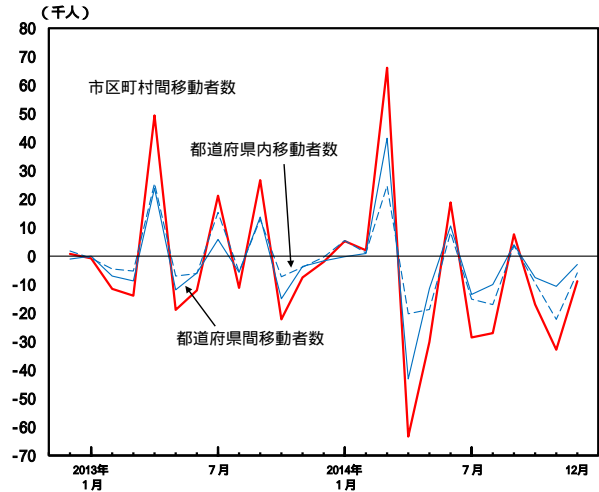
総移動者の市区町村間移動者数は、33万6902人
日本人移動者の市区町村間移動者数は、31万4982人

- ・ 総移動者の市区町村間移動者数は、33万6902人で前年同月に比べ 6483人(1.9%)の減少
- ・ 総移動者の都道府県間移動者数は、13万4113人で前年同月に比べ 1677人(1.2%)の減少
- ・ 総移動者の都道府県内移動者数は、20万2789人で前年同月に比べ 4806人(2.3%)の減少
- ・ 日本人移動者の市区町村間移動者数は、31万4982人で前年同月に比べ 8803人(2.7%)の減少
- ・ 日本人移動者の都道府県間移動者数は、12万3890人で前年同月に比べ 2913人(2.3%)の減少
- ・ 日本人移動者の都道府県内移動者数は、19万1092人で前年同月に比べ 5890人(3.0%)の減少

移動者数の推移(日本人移動者)

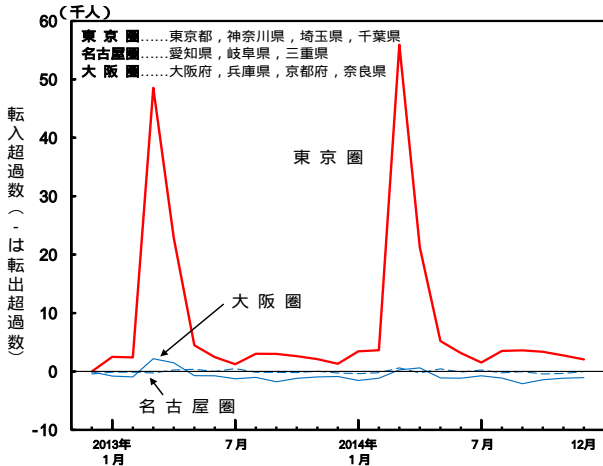


移動者数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)

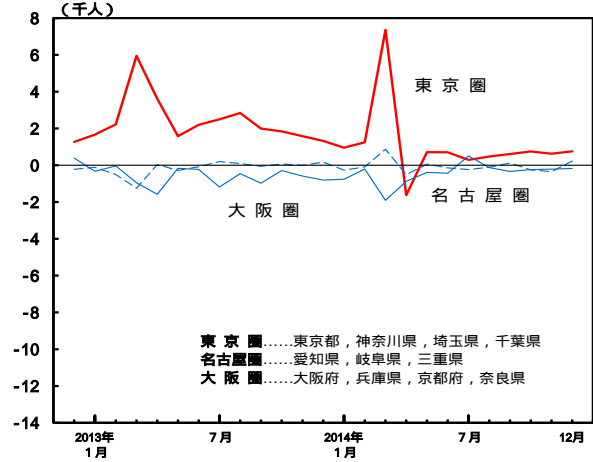


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)



転入者数, 転出者数及び転入超過数

(人)

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
総移動者	2014年12月 (平成26年12月)	22,648	20,396	2,252	6,612	6,737	-125	9,835	11,055	-1,220
	2013年12月 (平成25年12月)	22,103	20,645	1,458	6,581	6,760	-179	10,254	11,338	-1,084
日本人移動者	2014年12月 (平成26年12月)	21,130	19,066	2,064	5,882	5,915	-33	9,236	10,287	-1,051
	2013年12月 (平成25年12月)	20,773	19,471	1,302	5,877	6,142	-265	9,743	10,618	-875

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注1, 2, 3}						消費者物価指数 ^{注4}			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率(原数値)	完全失業率(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
平成 15 年	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.7	100.9	100.7	103.7
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1
17	6651	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0
23	<6591>	<6289>	<302>	<4517>	<4.6>	-	99.7	99.8	99.7	99.1
24	6555	6270	285	4540	4.3	-	99.7	99.7	99.7	98.5
25	6577	6311	265	4506	4.0	-	100.0	100.1	100.2	98.3
26	6587	6351	236	4489	3.6	-	102.8	102.7	103.6	100.1
平成24年 12 月	6486	6228	259	4604	4.0	4.3	99.3	99.4	99.3	98.0
平成25年 1 月	6502	6228	273	4583	4.2	4.2	99.3	99.1	99.4	97.6
2	6519	6242	277	4561	4.2	4.3	99.2	99.2	99.2	97.6
3	6526	6246	280	4554	4.3	4.1	99.4	99.5	99.4	98.0
4	6603	6312	291	4477	4.4	4.1	99.7	99.8	99.8	98.4
5	6619	6340	279	4461	4.2	4.1	99.8	100.0	99.9	98.5
6	6593	6333	260	4488	3.9	3.9	99.8	100.0	99.9	98.3
7	6566	6311	255	4517	3.9	3.9	100.0	100.1	100.2	98.3
8	6581	6310	271	4499	4.1	4.1	100.3	100.4	100.5	98.5
9	6617	6359	258	4470	3.9	4.0	100.6	100.5	101.0	98.5
10	6629	6366	263	4458	4.0	4.0	100.7	100.7	101.1	98.8
11	6620	6371	249	4466	3.8	3.9	100.8	100.7	101.1	98.7
12	6544	6319	225	4539	3.4	3.7	100.9	100.6	101.2	98.7
平成26年 1 月	6501	6262	238	4579	3.7	3.7	100.7	100.4	101.0	98.2
2	6516	6283	232	4558	3.6	3.6	100.7	100.5	101.1	98.3
3	6544	6298	246	4529	3.8	3.6	101.0	100.8	101.4	98.6
4	6592	6338	254	4478	3.9	3.6	103.1	103.0	103.9	100.6
5	6640	6398	242	4435	3.6	3.5	103.5	103.4	104.4	100.7
6	6634	6389	245	4441	3.7	3.7	103.4	103.4	104.3	100.6
7	6604	6357	248	4474	3.8	3.8	103.4	103.5	104.3	100.6
8	6595	6363	231	4479	3.5	3.5	103.6	103.5	104.6	100.7
9	6635	6402	233	4444	3.5	3.6	103.9	103.5	104.9	100.7
10	6623	6390	233	4454	3.5	3.5	103.6	103.6	104.5	100.9
11	6590	6371	219	4489	3.3	3.5	103.2	103.4	104.1	100.8
12	6567	6357	210	4508	3.2	3.4	103.3	103.2	104.2	100.8
平成 16 年	対前年差(万人)			対前年差(%)			対前年比(%)			
16	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17	9	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
23	<-41>	<-9>	<-32>	<44>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0
24	<-36>	<-19>	<-17>	<23>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
25	22	41	-20	-34	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2
26	10	40	-29	-17	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	1.8
平成25年 12 月	対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前年同月差(%)	対前年同月比(%)				
12 月	58	91	-34	-65	-0.6	-0.2	1.6	1.3	2.0	0.7
平成26年 1 月	-1	34	-35	-4	-0.5	0.0	1.4	1.3	1.7	0.7
2	-3	41	-45	-3	-0.6	-0.1	1.5	1.3	1.9	0.8
3	18	52	-34	-25	-0.5	0.0	1.6	1.3	2.0	0.7
4	-11	26	-37	1	-0.5	0.0	3.4	3.2	4.1	2.3
5	21	58	-37	-26	-0.6	-0.1	3.7	3.4	4.4	2.2
6	41	56	-15	-47	-0.2	0.2	3.6	3.3	4.4	2.3
7	38	46	-7	-43	-0.1	0.1	3.4	3.3	4.1	2.3
8	14	53	-40	-20	-0.6	-0.3	3.3	3.1	4.0	2.3
9	18	43	-25	-26	-0.4	0.1	3.2	3.0	3.9	2.3
10	-6	24	-30	-4	-0.5	-0.1	2.9	2.9	3.4	2.2
11	-30	0	-30	23	-0.5	0.0	2.4	2.7	2.9	2.1
12	23	38	-15	-31	-0.2	-0.1	2.4	2.5	2.9	2.1

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注2) 平成17年(2005年)から23年までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成25年12月以前の季節調整値は、26年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 対前年比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注5}						家計消費状況調査 ^{注5}			家計消費	
	二人以上の世帯						二人以上の世帯			指数 ^{注6}	
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額	二人以上の世帯 の消費支出 (実質)	
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性 向					
(円)						(円)			(平成22年 = 100)		
平成 14 年	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	104.0	
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	103.0	
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0	
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0	
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	97.2	
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	98.6	
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	74.9	14,720	1,012	5,801	99.9	
平成24年 12 月	325,492	902,928	755,418	359,482	147,510	47.6	12,695	1,071	6,211	111.7	
平成25年 1 月	288,934	433,858	354,287	321,065	79,571	90.6	10,140	1,132	5,397	97.8	
2	268,099	476,256	395,795	298,682	80,460	75.5	16,344	922	5,122	93.2	
3	316,166	444,379	363,271	350,957	81,108	96.6	19,918	1,342	5,869	110.4	
4	304,382	479,854	385,584	340,423	94,270	88.3	15,484	1,193	5,484	107.5	
5	282,366	422,724	318,353	307,926	104,370	96.7	11,121	707	5,624	96.7	
6	269,418	728,678	591,825	296,512	136,853	50.1	13,859	839	5,616	93.1	
7	286,098	569,174	454,329	310,387	114,845	68.3	14,170	897	5,944	98.0	
8	284,646	471,411	388,907	312,622	82,503	80.4	12,212	896	5,651	97.0	
9	280,692	431,931	349,578	315,443	82,354	90.2	15,541	801	5,354	95.5	
10	290,676	482,684	401,139	316,555	81,545	78.9	16,217	857	5,905	99.5	
11	279,546	436,293	356,208	300,994	80,085	84.5	15,581	1,110	6,409	96.2	
12	334,433	905,822	754,307	358,468	151,515	47.5	16,054	1,446	7,232	113.5	
平成26年 1 月	297,070	438,646	358,398	325,804	80,248	90.9	14,124	1,540	6,581	99.4	
2	266,610	479,268	398,281	294,509	80,987	73.9	18,393	1,449	6,079	91.8	
3	345,443	438,145	358,682	384,680	79,463	107.2	29,012	3,338	7,813	120.1	
4	302,141	463,964	373,090	329,976	90,874	88.4	12,448	1,699	6,046	98.7	
5	271,411	421,117	320,940	293,050	100,177	91.3	8,748	1,072	5,817	89.6	
6	272,791	710,375	568,874	295,738	141,501	52.0	10,849	908	6,343	89.0	
7	280,293	555,276	448,429	311,693	106,847	69.5	11,617	851	6,188	91.7	
8	282,124	463,810	383,294	305,836	80,516	79.8	10,309	753	6,163	92.2	
9	275,226	421,809	341,855	303,614	79,954	88.8	14,979	808	6,358	90.7	
10	288,579	488,273	404,682	316,154	83,591	78.1	10,762	837	6,380	94.3	
11	280,271	431,543	352,340	306,230	79,203	86.9	11,895	634	6,448	92.5	
12	332,363	924,911	773,622	357,772	151,289	46.2					
	対前年比(実質)(%)					対前年比 (名目)(%)	対前年差 (円)				対前年比(%)
平成 15 年	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.0	
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.0	
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4	
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.1	
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2	
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6				0.4	
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6				-2.8	
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	0.5				1.4	
25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	1.0				1.3	
	対前年同月比(実質)(%)					対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月 差(円)	対前年同月比(実質)(%)		対前年同月比 (%)	
平成25年 12 月	0.7	-1.7	-2.1	-2.3	2.7	-0.1	26.9	19.4	14.1	1.6	
平成26年 1 月	1.1	-0.6	-0.5	-0.2	0.9	0.3	39.6	19.5	19.9	1.6	
2	-2.5	-1.3	-1.3	-3.2	0.7	-1.6	12.7	35.2	16.5	-1.5	
3	7.2	-3.3	-3.2	7.5	-2.0	10.6	46.0	115.0	30.5	8.8	
4	-4.6	-7.1	-7.0	-6.9	-3.6	0.1	-21.5	20.3	5.9	-8.2	
5	-8.0	-4.6	-3.4	-8.8	-4.0	-5.4	-23.1	28.3	-1.0	-7.3	
6	-3.0	-6.6	-8.0	-4.5	3.4	1.9	-23.5	-7.7	8.1	-4.4	
7	-5.9	-6.2	-5.2	-3.6	-7.0	1.2	-19.9	-13.3	0.0	-6.4	
8	-4.7	-5.4	-5.2	-6.0	-2.4	-0.6	-17.6	-19.5	4.9	-4.9	
9	-5.6	-6.0	-5.9	-7.3	-2.9	-1.4	-6.0	-1.8	14.3	-5.0	
10	-4.0	-2.1	-2.4	-3.4	2.5	-0.8	-35.2	-3.6	4.4	-5.2	
11	-2.5	-3.9	-3.9	-1.2	-1.1	2.4	-25.6	-43.0	-2.2	-3.8	
12	-3.4	-0.8	-0.3	-3.0	-0.1	-1.3					

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注6) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

		サービス産業動向調査				
		売上高				
		うち、主な産業 ^{注7}				
年次, 月次	サービス産業計	医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
		(百万円)				
平成 14 年	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084
25	28,781,063	3,675,388	2,263,466	4,979,672	2,914,930	3,921,939
平成24年 11 月	22,932,778	3,752,284	1,727,287	3,723,479	2,287,488	2,848,713
12	24,151,821	3,802,555	1,915,795	3,778,337	2,339,417	2,943,901
平成25年 1 月	26,585,901	3,581,393	2,106,043	4,560,251	2,696,231	3,870,377
2	26,576,476	3,462,275	1,966,294	4,501,124	2,854,772	3,600,512
3	33,925,461	3,771,341	2,341,347	5,490,958	3,378,300	4,092,349
4	27,760,257	3,643,724	2,175,359	4,904,139	2,793,367	3,859,612
5	27,743,236	3,745,849	2,302,509	4,748,322	2,772,774	4,028,658
6	28,294,078	3,635,507	2,180,954	4,775,900	2,883,696	3,935,002
7	28,806,191	3,811,620	2,312,013	5,145,657	2,883,693	3,992,925
8	28,545,924	3,637,628	2,584,233	4,991,832	2,802,538	4,153,283
9	29,533,873	3,603,659	2,192,697	5,045,153	2,975,245	3,804,620
10	28,619,881	3,800,033	2,235,171	5,177,373	2,961,439	3,898,702
11	28,525,082	3,698,960	2,265,555	5,089,872	2,964,602	3,784,785
12	30,456,396	3,712,665	2,499,419	5,325,488	3,012,498	4,042,445
平成26年 1 月	27,302,710	3,651,745	2,169,987	4,765,627	2,732,270	3,783,882
2	27,079,907	3,505,295	1,913,022	4,625,820	2,831,314	3,469,485
3	36,032,155	3,834,998	2,390,828	5,623,583	3,502,889	4,150,290
4	27,868,635	3,693,236	2,209,545	4,979,542	2,779,641	3,769,378
5	28,123,336	3,727,930	2,346,434	4,899,930	2,819,820	4,018,170
6	29,182,714	3,715,343	2,175,455	5,012,172	3,002,496	3,841,140
7	29,376,669	3,862,787	2,317,250	5,413,048	3,034,296	3,868,478
8	28,780,600	3,666,274	2,594,539	5,003,743	2,842,009	4,123,806
9	p 30,300,693	p 3,738,990	p 2,226,326	p 5,212,667	p 3,114,884	p 3,719,299
10	p 28,987,745	p 3,891,533	p 2,270,006	p 5,308,761	p 3,004,617	p 3,845,799
11	p 28,662,612	p 3,688,807	p 2,306,299	p 5,088,851	p 2,984,252	p 3,815,891
対前年比(%)						
平成 15 年	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	-	-	-	-	-	-
22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
24	1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8
25	0.5	1.6	-0.7	-0.9	-0.6	-4.5
対前年同月比(%)						
平成25年 11 月	0.7	2.2	0.6	0.5	1.0	-5.7
12	2.1	1.2	0.1	3.6	0.4	-2.6
平成26年 1 月	2.7	2.0	3.0	4.5	1.3	-2.2
2	1.9	1.2	-2.7	2.8	-0.8	-3.6
3	6.2	1.7	2.1	2.4	3.7	1.4
4	0.4	1.4	1.6	1.5	-0.5	-2.3
5	1.4	-0.5	1.9	3.2	1.7	-0.3
6	3.1	2.2	-0.3	4.9	4.1	-2.4
7	2.0	1.3	0.2	5.2	5.2	-3.1
8	0.8	0.8	0.4	0.2	1.4	-0.7
9	p 2.6	p 3.8	p 1.5	p 3.3	p 4.7	p -2.2
10	p 1.3	p 2.4	p 1.6	p 2.5	p 1.5	p -1.4
11	p 0.5	p -0.3	p 1.8	p 0.0	p 0.7	p 0.8

(注7) 9産業のうち、従事者数(平成25年平均)の上位5産業を掲載

(注8) pの付された数値は速報値

(注9) 年次の数値は、平成24年までは1~12月の合計値、平成25年からは1月あたりの平均値

(注10) 平成25年1月から調査内容の見直しを行ったため、25年の前年同月比については、この見直しにより生じた段差を調整した値(24年の実数を調整した値)で計算している。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告					
	推計人口(確定値) ^{注11}					全国			3大都市圏		
	総人口				日本人人口	[総移動者] ^{注12}		転入超過数 [日本人移動者]			
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上		市区町村間移動者数	市区町村間移動者数	都道府県間移動者数	東京圏	名古屋圏	大阪圏
(千人)					(人)						
平成 14年	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	-	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	-	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	-	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	-	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	-	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	-	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	-	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	-	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	-	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
23	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	-	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209
24	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	-	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977
25	127,298	16,390	79,010	31,898	125,704	-	5,015,571	2,301,895	96,524	-147	-6,591
平成24年 12月	127,492	16,527	79,992	30,972	125,909	-	325,805	128,493	-22	-432	-72
平成25年 1月	127,445	16,525	79,901	31,019	125,961	-	294,759	127,958	2,484	-115	-794
2	127,412	16,505	79,735	31,172	125,854	-	326,280	135,160	2,386	-122	-947
3	127,337	16,492	79,558	31,286	125,813	-	828,535	429,349	48,562	-270	2,184
4	127,354	16,488	79,466	31,400	125,806	-	812,584	433,569	22,879	248	1,472
5	127,310	16,465	79,355	31,490	125,754	-	370,918	162,905	4,480	366	-725
6	127,325	16,453	79,310	31,563	125,739	-	302,034	128,551	2,441	12	-735
7	127,339	16,445	79,259	31,634	125,757	398,694	385,184	171,823	1,241	477	-1,256
8	127,336	16,436	79,182	31,718	125,785	377,449	357,063	158,781	3,030	-142	-1,015
9	127,263	16,402	79,055	31,806	125,716	349,446	328,167	144,345	2,996	-173	-1,760
10	127,298	16,390	79,010	31,898	125,704	394,462	369,718	158,589	2,618	-181	-1,188
11	127,295	16,379	78,928	31,988	125,684	337,373	316,544	124,062	2,105	18	-952
12	127,277	16,369	78,837	32,071	125,658	343,385	323,785	126,803	1,302	-265	-875
平成26年 1月	127,235	16,367	78,747	32,120	125,717	320,057	300,049	127,762	3,443	-380	-1,555
2	127,187	16,347	78,562	32,278	125,627	348,023	328,322	136,096	3,635	-214	-1,149
3	127,136	16,330	78,427	32,379	125,564	930,061	894,633	470,720	55,921	599	279
4	127,136	16,323	78,328	32,484	125,545	785,380	749,265	390,489	21,253	-261	599
5	127,098	16,299	78,226	32,573	125,495	364,765	340,819	151,517	5,194	433	-1,109
6	127,113	16,286	78,177	32,650	125,481	343,390	320,900	139,132	3,149	-129	-1,164
7	127,132	16,284	78,125	32,722	125,499	381,166	356,646	158,395	1,533	245	-752
8	127,122	16,276	78,035	32,811	125,527	351,970	330,047	148,798	3,503	-246	-1,142
9						360,790	335,843	148,369	3,611	-51	-2,093
10						380,316	352,779	151,065	3,372	-433	-1,424
11						304,779	283,724	113,455	2,730	-333	-1,161
12						336,902	314,982	123,890	2,064	-33	-1,051
		対前年差(千人)					対前年差(人)				
平成 15年	208	-197	-302	683	153	-	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16	93	-171	-327	566	60	-	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17	-19	-	-	-	-61	-	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	133	-150	-691	843	81	-	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	132	-142	-716	860	62	-	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	51	-116	-715	753	-8	-	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-52	-165	-806	789	4	-	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	26	-	-	-	38	-	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23	-259	-134	-393	268	-202	-	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
24	-284	-158	-1,167	1,041	-223	-	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232
25	-217	-157	-1,165	1,105	-253	-	-2,595	-15,961	29,315	-1,714	-7,568
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)				
平成25年 12月	-215	-158	-1,155	1,098	-251	-	-2,020	-1,690	1,324	167	-803
平成26年 1月	-210	-157	-1,154	1,101	-244	-	5,290	-196	959	-265	-761
2	-225	-158	-1,173	1,106	-227	-	2,042	936	1,249	-92	-202
3	-201	-162	-1,131	1,093	-249	-	66,098	41,371	7,359	869	-1,905
4	-219	-165	-1,138	1,084	-261	-	-63,319	-43,080	-1,626	-509	-873
5	-212	-166	-1,129	1,083	-259	-	-30,099	-11,388	714	67	-384
6	-213	-167	-1,133	1,087	-258	-	18,866	10,581	708	-141	-429
7	-207	-161	-1,134	1,088	-258	-	-28,538	-13,428	292	-232	504
8	-213	-160	-1,147	1,094	-258	-	-25,479	-27,016	-9,983	473	-104
9							11,344	7,676	4,024	615	122
10							-14,146	-16,939	-7,524	754	-252
11							-32,594	-32,820	-10,607	625	-351
12							-6,483	-8,803	-2,913	762	232

(注11) 各年10月1日現在, 各月1日現在

平成17年及び22年は国勢調査による人口(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分して含めた人口)

平成22年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。

対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみを行っている。

(注12) 平成26年(2014年)8月結果より, 日本人移動者の結果表に加え, 外国人移動者を含めた総移動者の結果表を追加し, 25年7月結果から26年7月結果についても, 遡及して公表した。

平成25年7月結果の総移動者には, 7月1日から7日までの外国人移動者は含んでいない。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注13, 14}			家計調査 ^{注15}	個人企業経済調査 ^{注16}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(%)	(%)	(円)	(千円)			
平成 14 年	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3352>	<1811>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3294	1906	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
平成24年								
7~9月期	3327	1829	35.5	240,906	2,332	4,201	2,164	1,171
10~12月期	3330	1843	35.6	256,538	2,682	4,431	2,189	1,291
平成25年								
1~3月期	3281	1870	36.3	252,386	2,086	3,948	2,058	1,232
4~6月期	3317	1881	36.2	244,925	2,183	3,932	2,087	1,405
7~9月期	3295	1908	36.7	245,161	2,119	3,969	2,158	1,274
10~12月期	3283	1965	37.4	259,982	2,474	4,376	2,249	1,274
平成26年								
1~3月期	3223	1970	37.9	260,827	2,293	4,007	2,018	1,102
4~6月期	3303	1922	36.8	241,022	2,131	3,981	2,154	1,210
7~9月期	3305	1952	37.1	241,556	2,314	4,146	2,168	1,230
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 15 年	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-22>	<48>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-12>	<2>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-46	93	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成25年								
7~9月期	-32	79	1.2	0.7	-9.1	-5.5	-0.3	8.8
10~12月期	-47	122	1.8	-0.5	-7.8	-1.2	2.7	-1.3
平成26年								
1~3月期	-58	100	1.6	1.5	9.9	1.5	-1.9	-10.6
4~6月期	-14	41	0.6	-5.7	-2.4	1.2	3.2	-13.9
7~9月期	10	44	0.4	-5.3	9.2	4.5	0.5	-3.5

(注13) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注14) 平成24年1~3月期から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。平成17年から23年までの年平均結果は、時系列接続用の適及値である。対前年差は、同適及値により比較している。

(注15) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注16) 個人企業経済調査は年度計

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

都道府県別消費者物価地域差指数の公表開始 ～小売物価統計調査（構造編）の結果の分析～

総務省統計局統計調査部消費統計課物価統計室長 上田 聖

■はじめに

総務省統計局は、物価の都道府県間比較などの物価構造を毎年明らかにする「小売物価統計調査（構造編）」の調査結果を平成26年12月26日に初めて公表いたしました。本稿では、都道府県別消費者物価地域差指数（以下、「地域差指数」という。）を分析した結果について、私見を交えて報告させていただきます。

■小売物価統計調査“構造編”による消費者物価地域差指数とは

我が国の経済社会が成熟し、地方創生が課題となる中、小売物価統計調査“構造編”が平成25年1月に創設されました。

この構造編の創設目的は、それまで5年ごとであった都道府県間の物価水準を比較した指標である地域差指数を毎年作成することによって、地域データをより短いスパンで提供し、地域の実態をより一層明らかにしていくことです。

そのため、毎月実施の小売物価統計調査と5年ごとに実施していた全国物価統計調査を併せ、①毎月167市町村において588品目の価格を調べる小売物価統計調査“動向編”と、②別の88市において56品目の価格を2か月ごとに調べる“構造編”（※1）に再編しました。この動向編と構造編で得られた価格データを用いて各都道府県内全域の物価を推定して都道府県間の物価水準を比較し、地域差指数を作成することとしました。

※1 構造編には、このほかに①道府県庁所在地で9品目についてスーパーとそれ以外の店舗形態との価格差を調べる店舗形態別調査及び②東京都都区部で9品目について通常の調査で調査している銘柄と同一品目で別銘柄（例えば、まとめ売りのものなど）との価格差を調べる銘柄別価格調査が含まれます。

■都道府県の物価水準

平成25年平均の地域差指数において、指数が最も高かったのは東京都、逆に最も低かったのは宮崎県でした。（図1、表1）全体として人口の多い大都市を抱える都道府県で地域差指数は高くなる傾向があります。（図2）

図1 地域差指数（総合指数）

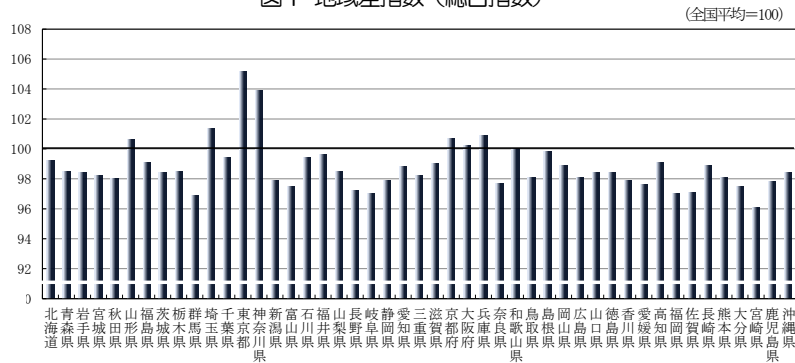
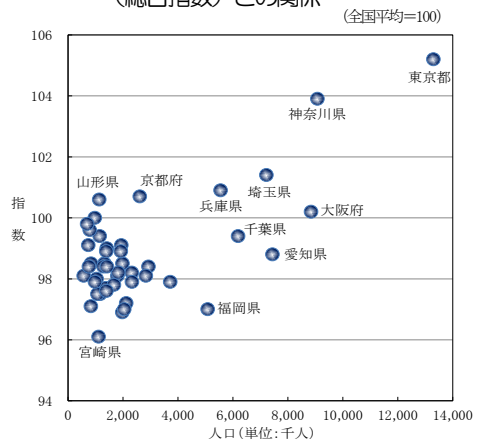


表1 地域差指数（総合指数）と順位

順位			順位			順位		
都道府県	指数	順位	都道府県	指数	順位	都道府県	指数	順位
東京都	105.2	1	岡山県	98.9	17	秋田県	98.0	33
神奈川県	103.9	2	長崎県	98.9	17	新潟県	97.9	34
埼玉県	101.4	3	愛知県	98.8	19	静岡県	97.9	34
兵庫県	100.9	4	青森県	98.5	20	香川県	97.9	34
京都府	100.7	5	栃木県	98.5	20	鹿児島県	97.8	37
山形県	100.6	6	山梨県	98.5	20	奈良県	97.7	38
大阪府	100.2	7	岩手県	98.4	23	愛媛県	97.6	39
和歌山県	100.0	8	茨城県	98.4	23	富山県	97.5	40
島根県	99.8	9	山口県	98.4	23	大分県	97.5	40
福井県	99.6	10	徳島県	98.4	23	長野県	97.2	42
千葉県	99.4	11	沖縄県	98.4	23	佐賀県	97.1	43
石川県	99.4	11	宮城県	98.2	28	岐阜県	97.0	44
北海道	99.2	13	三重県	98.2	28	福岡県	97.0	44
福島県	99.1	14	鳥取県	98.1	30	群馬県	96.9	46
高知県	99.1	14	広島県	98.1	30	宮崎県	96.1	47
滋賀県	99.0	16	熊本県	98.1	30			

図2 都道府県別の人口規模と地域差指数（総合指数）との関係



（出典）人口：平成25年10月1日現在の総人口（総務省統計局：人口推計）

■10大費目別の物価水準と人口規模との関係

構造編では、10大費目別地域差指数の結果も作成・公表しています。

〈小売物価統計調査（構造編）平成25年分結果〉

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001128241>（表番号1）

総合指数は、人口規模が大きいほど高くなる傾向がありました。その関係を10大費目ごとにもう少し詳細に見てみます。表2及び図3は、10大費目ごとの地域差指数と都道府県別の人口規模のデータの相関係数^(※2)を計算したものです。

「住居」、「教育」、「教養娯楽」は、相関係数が0.5以上となっており、人口規模が大きいほど費目別の地域差指数が高くなる正の相関関係が見られます。一方で、「交通・通信」は0.42、食料は0.30となり、「光熱・水道」、「家具・家事用品」、「被服及び履物」、「保健医療」、「諸雑費」は、更に小さくなっています。

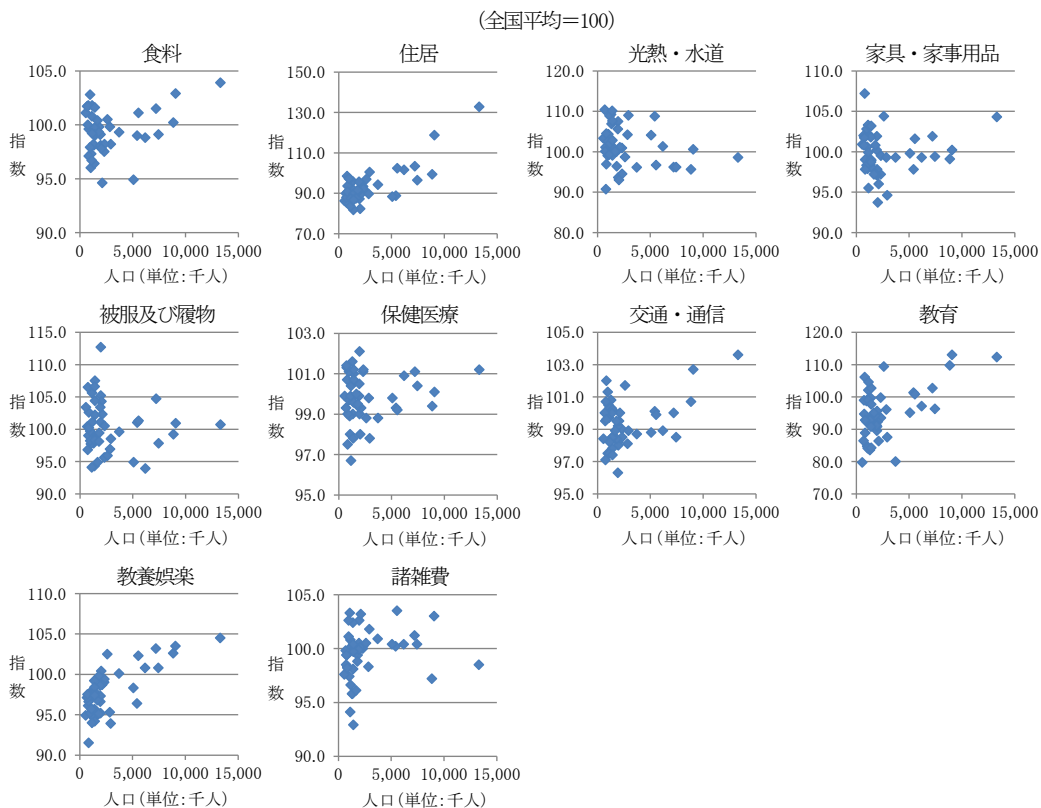
※2 相関係数は1、-1に近いほど関連性が強く、0に近いほど関連性が弱いとされる。

表2 都道府県別の10大費目別地域差指数と人口規模との相関係数

総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
0.69	0.30	0.79	-0.22	0.12	-0.08	0.16	0.42	0.53	0.72	0.18

注) 調査結果から著者が独自に試算

図3 都道府県別の10大費目別地域差指数と人口規模との関係



(出典) 人口：平成25年10月1日現在の総人口（総務省統計局：人口推計）

この結果から、大都市を抱える人口規模の大きな都道府県で地域差指数が高いことは、特に「住居」、「教育」、「教養娯楽」が影響を与えた結果であることが見てとれます。

■消費支出の費目の支出弾力性（選択性）と地域差指数の格差の大きさ

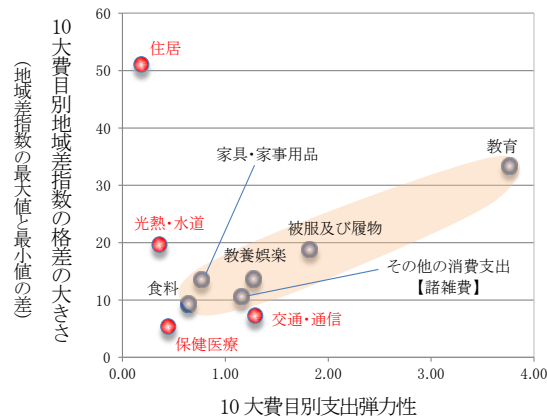
総務省統計局では、家計調査の結果として、消費支出全体が1増加したときに、消費支出の各品目のそれぞれの支出がどの程度伸びるかを示した「支出弾力性」を参考表として公表しています。

〈家計調査（家計収支編：二人以上の世帯）平成25年（2013年）結果〉

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001117248>（表番号「参考表」）

10大費目ごとに、この支出弾力性と地域差指数の格差（地域差指数の最大値と最小値の差）を比較すると、価格決定メカニズムが他の費目とは異なる「住居」、「光熱・水道」、「保健医療」、「交通・通信」を除き、総じて支出弾力性が高い費目（選択的な費目）ほど価格差が大きくなっていると見ることもでき、支出の選択性が地域差指数の格差の大きさに影響しているという可能性があります。（図4）

図4 10大費目別の支出弾力性と地域差指数の格差の大きさの関係

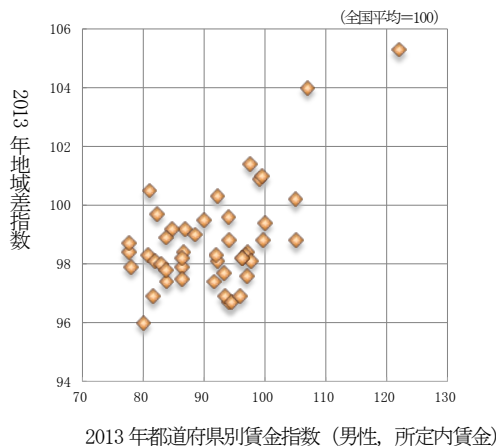


注) 地域差指数の費目と家計調査の費目は、完全に対応しないものがある。10大費目の名称は家計調査で使用している費目名を用い、費目名が大きく異なる場合、対応する地域差指数の10大費目名を【 】で記載している。

■いろいろな指標との比較

人口と物価の比較以外にも、いろいろな指標と比較ができます。例えば、給与水準との比較などもでき、総じて給与の高い都道府県は物価水準も高い傾向が確認できます。（図5）

図5 都道府県別賃金指数と地域差指数（総合指数）との関係



(出典) 賃金指数：日本労働組合総連合会作成
http://www.ituc-rengo.or.jp/roudou/shuntou/2014/shuukei_bunseki/24.html

■おわりに

これまで紹介したように、地域差指数とその他の指標等を分析することで、価格に関する地域の特徴をより明らかにすることができるようになりました。今後は、構造編の結果を毎年公表しデータを蓄積していくことで、地域格差が拡大しているのか縮小しているのか時間軸を通した分析も可能となります。

現在、「まち・ひと・しごと創生」の政策に代表されるよう、地方を活性化させることが政府の最重要政策となっています。このような中、総務省統計局では、地域の皆様の御協力と御尽力によって作成された地域の特徴を明らかにする統計データを適時的確に提供するよう努めてまいります。

【関連リンク先】

- ・小売物価統計調査（構造編）—平成25年分結果—：<http://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/index.htm>

本文は「統計 Today No.89」（平成27年1月29日）
<http://www.stat.go.jp/info/today/O89.htm> から転載しました。

公表予定(平成27年2月～4月)

公表予定日	調査・統計名(集計区分)	データ時期
平成27年 2月		
5日	住民基本台帳人口移動報告	平成26年結果
6日	小売物価統計調査(自動車ガソリンの都市別小売価格)	平成27年1月分
10日	個人企業経済調査(動向編) 家計消費状況調査(支出関連項目)	平成26年10～12月期(速報) 平成26年12月分(速報),平成26年10～12月期平均(速報) 及び平成26年平均(速報)
17日	労働力調査(詳細集計) 家計消費状況調査(支出関連項目) 家計消費状況調査(ICT関連項目) 家計調査(家計収支編(二人以上の世帯,総世帯,単身世帯)) 家計調査(家計消費指数(二人以上の世帯)) 家計調査(家計消費指数(二人以上の世帯,総世帯・単身世帯))	平成26年10～12月期平均及び平成26年平均 平成26年12月分(確報),平成26年10～12月期平均(確報) 及び平成26年平均(確報) 平成26年10～12月期平均及び平成26年平均 平成26年10～12月期及び平成26年平均
20日	人口推計 個人企業経済調査(動向編)	平成26年9月1日現在確定値及び平成27年2月1日現在概算値 平成26年10～12月期(確報)
26日	住民基本台帳人口移動報告 平成25年住宅・土地統計調査確報集計結果(全国編・都道府県編:北海道、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県、福岡県)	平成27年1月分 平成25年10月1日現在
27日	労働力調査(基本集計) 家計調査(家計収支編(二人以上の世帯)) 消費者物価指数(全国) 消費者物価指数(東京都区部) 小売物価統計調査(全国) 小売物価統計調査(東京都区部) サービス産業動向調査(月次調査)	平成27年1月分 平成27年1月分 平成27年1月分 平成27年2月分(中旬速報値) 平成27年1月分 平成27年2月分 平成26年12月分(速報)及び平成26年10～12月期(速報) 平成26年9月分(確報)及び平成26年7～9月期(確報)
3月		
6日	家計消費状況調査(支出関連項目) 小売物価統計調査(自動車ガソリンの都市別小売価格)	平成27年1月分(速報) 平成27年2月分
13日	家計消費状況調査(支出関連項目) 家計調査(家計消費指数(二人以上の世帯))	平成27年1月分(確報) 平成27年1月分
20日	人口推計	平成26年10月1日現在確定値及び平成27年3月1日現在概算値
26日	住民基本台帳人口移動報告	平成27年2月分
27日	労働力調査(基本集計) 家計調査(家計収支編(二人以上の世帯)) 消費者物価指数(全国) 消費者物価指数(東京都区部) 小売物価統計調査(全国) 小売物価統計調査(東京都区部) サービス産業動向調査(月次調査)	平成27年2月分 平成27年2月分 平成27年2月分 平成27年2月分 平成27年3月分(中旬速報値)及び平成26年度平均(速報値) 平成27年2月分 平成27年3月分
下旬	平成25年住宅・土地統計調査確報集計結果(大都市圏・都市圏・距離帯編) 平成24年経済センサス 活動調査に関する地域メッシュ統計	平成27年1月分(速報)及び平成26年10月分(確報) 平成25年10月1日現在 平成24年2月1日現在
4月		
3日	家計消費状況調査(支出関連項目) 小売物価統計調査(自動車ガソリンの都市別小売価格)	平成27年2月分(速報) 平成27年3月分
10日	家計消費状況調査(支出関連項目) 家計調査(家計消費指数(二人以上の世帯))	平成27年2月分(確報) 平成27年2月分
下旬	サービス産業動向調査(月次調査) 住民基本台帳人口移動報告	平成27年2月分(速報)及び平成26年11月分(確報) 平成27年3月分及び平成26年詳細集計結果

所管統計の利用案内

人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>

労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、社会生活の実態を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm> (結果の概要) (家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>
(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>
(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>

物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) (動向編) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>
(結果の概要) (構造編) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/gaiyou.htm>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (集計結果) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

統計におけるオープンデータの高度化



API機能

政府統計の総合窓口（e-Stat）で提供している統計データをAPI機能を利用して取得可能

GIS機能

「地図による小地域分析（jSTAT MAP）」を政府統計の総合窓口（e-Stat）に追加



アプリ De 統計

API機能を活用した、スマートフォンやタブレット端末用のアプリ



マップ De 統計

地図による小地域分析（jSTAT MAP）をいつでも手軽に利用できるタブレット端末用のアプリ

オープンデータの高度化についての詳細は、以下を御覧ください。
<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/opendata/index.htm>

統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 60 平成 27 年 2 月

平成 27 年 2 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

統計ヘッドライン

検索

問合せ先

総務省統計局統計情報システム課

統計情報企画室情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス y-teikyoul@soumu.go.jp